

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	北海道財務局長
【提出日】	令和2年11月13日
【四半期会計期間】	第16期第2四半期(自 令和2年7月1日 至 令和2年9月30日)
【会社名】	株式会社ロジネットジャパン
【英訳名】	LOGINET JAPAN CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 橋本 潤美
【本店の所在の場所】	札幌市中央区大通西8丁目2番地6
【電話番号】	札幌011(251)7755(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役企画統括部長 久保田 優
【最寄りの連絡場所】	札幌市中央区大通西8丁目2番地6
【電話番号】	札幌011(251)7755(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役企画統括部長 久保田 優
【縦覧に供する場所】	証券会員制法人札幌証券取引所 (札幌市中央区南1条西5丁目14番地の1)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第15期 第2四半期連結 累計期間	第16期 第2四半期連結 累計期間	第15期
会計期間	自平成31年 4月1日 至令和元年 9月30日	自令和2年 4月1日 至令和2年 9月30日	自平成31年 4月1日 至令和2年 3月31日
営業収益 (千円)	32,491,147	30,975,269	65,606,458
経常利益 (千円)	1,934,713	1,504,512	3,319,549
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	1,308,306	999,090	2,128,241
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	1,251,294	1,111,382	2,037,651
純資産額 (千円)	12,943,657	14,558,482	13,729,562
総資産額 (千円)	32,470,768	33,782,687	32,096,319
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	215.33	166.40	352.36
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	39.1	42.3	42.0
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	538,022	1,022,691	2,980,914
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,116,810	1,224,725	3,515,914
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	485,857	532,569	428,111
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (千円)	329,257	645,835	315,300

回次	第15期 第2四半期連結 会計期間	第16期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自令和元年 7月1日 至令和元年 9月30日	自令和2年 7月1日 至令和2年 9月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	127.00	104.26

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 営業収益には消費税等は含んでおりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、当社の連結子会社である有限会社フレッシュ便豊中は、令和2年9月28日開催の株主総会の決議により解散いたしました。同社は現在清算手続き中であります。

また、当第2四半期連結会計期間より報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況

1 四半期連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等） セグメント情報」の「3 報告セグメントの変更等に関する事項」をご参照ください。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態の状況

当第2四半期末の総資産は、前期末から16億8千6百万円増加し、337億8千2百万円となりました。

このうち、流動資産は営業未収入金の増加などにより7億2千3百万円増加し、111億3千万円となりました。また、固定資産は車両の取得などにより9億6千2百万円増加し、226億5千2百万円となりました。

当第2四半期末の負債は、前期末から8億5千7百万円増加し192億2千4百万円となりました。

このうち、流動負債は5億4千万円増加し、151億7千8百万円となりました。また、固定負債は3億1千7百万円増加し、40億4千5百万円となりました。これらの主な要因は、借入金の増加によるものです。

これらの結果、純資産は8億2千8百万円増加し145億5千8百万円となり、純資産から非支配株主持分を控除した後の自己資本比率は42.3%となりました。

(2) 経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の世界的な流行拡大により、個人消費や社会経済活動が停滞し、企業収益や雇用環境の急速な悪化が続いております。6月頃より感染拡大の防止策を講じながら社会経済活動を段階的に再開しておりますが、感染再拡大の懸念もあり経済活動停滞の長期化が予想されるなど、先行きは不透明な状況が続くと見込まれます。物流業界においても、社会経済活動の停滞による先行き不透明な景況感の中で、収益に対するコスト負担は引き続き増加しており、依然として厳しい経営環境が続いております。

このような状況のもと、当社グループは衛生管理の徹底や時差出勤・在宅勤務の導入など、従業員の安全と健康を確保するための感染拡大防止策を講じつつ、昨年度からスタートした中期経営計画に基づき、地域別の将来を見据えた事業展開や、長距離幹線輸送サービス「R & R」やE C事業の拡販など魅力的なロジスティクスサービスの開発・提供に加え、業務改善による省力化やIT投資による生産性向上の推進など、将来を見据えた取組みを進めてまいりました。

これらの結果、当社グループ全体の営業収益は、前年同期比15億1千5百万円減（4.7%）の309億7千5百万円となりました。営業利益は前年同期比4億1千1百万円減（21.3%）の15億1千9百万円、経常利益は前年同期比4億3千万円減（22.2%）の15億4百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期比3億9百万円減（23.6%）の9億9千9百万円となりました。

セグメントの経営成績は次の通りであります。

なお、第2四半期連結会計期間より、報告セグメントを事業会社別単位から地域別単位に変更しており、下記の前年同期との比較については、前年同四半期の数値を変更後の報告セグメントの区分に組み替えた数値で比較分析しております。

北海道地区においては、新型コロナウイルス感染症拡大により観光事業及びトラック輸送が低調に推移したことにより、営業収益は前年同期比6億9百万円減（5.7%）の101億5千8百万円、セグメント損益は前年同期比1億1千3百万円減（19.8%）の4億5千9百万円となりました。

また、東日本地区においては、トラック輸送が低調に推移したことなどから、営業収益は前年同期比9億4千7百万円減（6.1%）の144億9千2百万円、セグメント損益は前年同期比1億2千3百万円減（14.5%）の7億2千9百万円となりました。

一方、西日本地区においては、事業エリア拡大による輸送取扱増加などにより、営業収益は前年同期比5千1百万円増（+0.9%）の59億8千4百万円となりましたが、セグメント損益につきましてはコロナ禍による前半の急激な取扱数量減少の影響が大きく、前年同期比6千2百万円減（19.1%）の2億6千3百万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは10億2千2百万円の収入（前第2四半期連結累計期間は5億3千8百万円の収入）となりました。主な要因は税金等調整前四半期純利益14億9千6百万円によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは12億2千4百万円の支出（前第2四半期連結累計期間は11億1千6百万円の支出）となりました。主な要因は、有形固定資産の取得による支出12億7千7百万円であります。

財務活動によるキャッシュ・フローは5億3千2百万円の収入（前第2四半期連結累計期間は4億8千5百万円の収入）となりました。主な要因は、借入金の増加8億6千3百万円によるものであります。

以上により、当第2四半期末における現金及び現金同等物は6億4千5百万円となり、前連結会計年度末に比べ3億3千万円増加しました。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	15,000,000
計	15,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (令和2年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (令和2年11月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	7,010,681	7,010,681	札幌証券取引所	単元株式数 100株
計	7,010,681	7,010,681	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
令和2年7月1日～ 令和2年9月30日	-	7,010,681	-	1,000,000	-	5,220,132

(5) 【大株主の状況】

令和2年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合(%)
北海道マツダ販売株式会社	札幌市中央区北2条東1丁目1番地	356	5.94
株式会社北洋銀行	札幌市中央区大通西3丁目7番地	281	4.68
株式会社北海道銀行	札幌市中央区大通西4丁目1番地	280	4.67
株式会社りそな銀行	大阪市中央区備後町2丁目2番1号	280	4.66
損害保険ジャパン株式会社	東京都新宿区西新宿1丁目2番6号	277	4.62
ロジネットジャパン従業員持 株会	札幌市中央区大通西8丁目2番地6	266	4.43
ノースパシフィック株式会社	札幌市中央区南8条西8丁目5番23番地	216	3.59
黒田 康敬	北海道士別市	210	3.50
ロジネットジャパン持株親栄 会	札幌市中央区大通西8丁目2番地6	200	3.34
株式会社第四銀行	新潟市中央区東堀前通七番町1071番地 1	156	2.60
計		2,526	42.08

(注) 当社は自己株式1,006千株を保有しておりますが、上記大株主から除いております。

(6) 【議決権の状況】
【発行済株式】

令和2年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,006,500	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,994,000	59,940	-
単元未満株式	普通株式 10,181	-	-
発行済株式総数	7,010,681	-	-
総株主の議決権	-	59,940	-

(注)「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式93株が含まれております。

【自己株式等】

令和2年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
株式会社ロジネット ジャパン	札幌市中央区大通 西八丁目2番地6	1,006,500	-	1,006,500	14.35
計	-	1,006,500	-	1,006,500	14.35

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（令和2年7月1日から令和2年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（令和2年4月1日から令和2年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (令和2年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (令和2年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	316,100	646,935
受取手形	911,915	878,179
営業未収入金及び売掛金	8,176,033	8,505,911
たな卸資産	113,531	174,570
その他	894,854	927,836
貸倒引当金	5,687	3,053
流動資産合計	10,406,748	11,130,379
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,394,244	3,296,410
機械装置及び運搬具(純額)	6,808,954	7,520,979
リース資産(純額)	403,340	342,987
土地	6,455,727	6,455,781
その他(純額)	591,085	985,196
有形固定資産合計	17,653,351	18,601,356
無形固定資産	296,553	288,852
投資その他の資産		
投資有価証券	1,307,252	1,427,565
繰延税金資産	364,001	342,078
差入保証金	1,577,662	1,517,099
その他	499,567	479,000
貸倒引当金	8,816	3,645
投資その他の資産合計	3,739,666	3,762,097
固定資産合計	21,689,571	22,652,307
資産合計	32,096,319	33,782,687

(単位：千円)

	前連結会計年度 (令和2年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (令和2年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	233,001	171,656
営業未払金及び買掛金	5,016,466	5,245,022
短期借入金	6,081,350	6,559,063
リース債務	155,648	147,808
未払法人税等	699,878	435,239
役員賞与引当金	102,750	-
その他	2,349,682	2,620,057
流動負債合計	14,638,778	15,178,847
固定負債		
長期借入金	2,632,108	3,017,678
繰延税金負債	171,792	191,273
リース債務	257,409	216,997
役員退職慰労引当金	226,810	185,420
退職給付に係る負債	226,739	233,526
資産除去債務	11,750	11,750
その他	201,370	188,711
固定負債合計	3,727,979	4,045,356
負債合計	18,366,757	19,224,204
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,000,000	1,000,000
資本剰余金	592,584	592,584
利益剰余金	12,943,418	13,660,317
自己株式	736,032	736,032
株主資本合計	13,799,970	14,516,868
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	325,779	215,815
その他の包括利益累計額合計	325,779	215,815
非支配株主持分	255,371	257,429
純資産合計	13,729,562	14,558,482
負債純資産合計	32,096,319	33,782,687

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 2 四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成31年 4 月 1 日 至 令和元年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 令和 2 年 4 月 1 日 至 令和 2 年 9 月30日)
営業収益	32,491,147	30,975,269
営業原価	29,196,778	28,021,765
営業総利益	3,294,369	2,953,504
販売費及び一般管理費	1,363,384	1,433,571
営業利益	1,930,984	1,519,932
営業外収益		
受取利息	4,093	3,071
受取配当金	31,238	40,638
寮収入	25,827	29,463
その他	52,797	30,699
営業外収益合計	113,956	103,873
営業外費用		
支払利息	27,180	29,488
寮支出	59,244	66,993
その他	23,803	22,811
営業外費用合計	110,227	119,294
経常利益	1,934,713	1,504,512
特別利益		
固定資産売却益	-	75
投資有価証券売却益	2,781	1
特別利益合計	2,781	77
特別損失		
固定資産除売却損	2,491	5,799
会員権評価損	-	2,374
特別損失合計	2,491	8,173
税金等調整前四半期純利益	1,935,003	1,496,415
法人税、住民税及び事業税	616,692	460,164
法人税等調整額	14,286	34,832
法人税等合計	602,406	494,997
四半期純利益	1,332,597	1,001,418
非支配株主に帰属する四半期純利益	24,290	2,327
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,308,306	999,090

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成31年4月1日 至令和元年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自令和2年4月1日 至令和2年9月30日)
四半期純利益	1,332,597	1,001,418
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	81,303	109,964
その他の包括利益合計	81,303	109,964
四半期包括利益	1,251,294	1,111,382
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,227,003	1,109,027
非支配株主に係る四半期包括利益	24,290	2,354

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成31年4月1日 至令和元年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自令和2年4月1日 至令和2年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,935,003	1,496,415
減価償却費	824,410	898,903
貸倒引当金の増減額(は減少)	1,242	7,805
役員賞与引当金の増減額(は減少)	96,800	102,750
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	11,450	6,787
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	29,780	41,390
受取利息及び受取配当金	35,331	43,710
支払利息	27,180	29,488
有形固定資産売却損益(は益)	5,430	1,202
投資有価証券売却損益(は益)	-	1
有形固定資産除却損	14,325	18,433
売上債権の増減額(は増加)	884,886	296,142
未収入金の増減額(は増加)	47,473	55,906
たな卸資産の増減額(は増加)	13,449	61,038
仕入債務の増減額(は減少)	288,636	167,209
未払消費税等の増減額(は減少)	93,801	174,332
未払金の増減額(は減少)	480,294	185,408
その他	182,582	78,494
小計	1,104,285	1,837,856
利息及び配当金の受取額	35,331	43,710
利息の支払額	27,809	29,488
法人税等の支払額	573,785	829,386
営業活動によるキャッシュ・フロー	538,022	1,022,691
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	1,222,938	1,277,918
有形固定資産の売却による収入	14,910	27,549
無形固定資産の取得による支出	52,386	34,282
投資有価証券の取得による支出	3,246	3,907
投資有価証券の売却による収入	71,568	116
貸付けによる支出	3,130	975
貸付金の回収による収入	2,593	3,353
差入保証金の差入による支出	17,755	34,656
差入保証金の回収による収入	93,361	95,219
その他の支出	5,066	5,920
その他の収入	5,277	6,695
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,116,810	1,224,725
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	785,207	513,160
長期借入れによる収入	1,000,000	1,050,000
長期借入金の返済による支出	780,279	699,878
リース債務の返済による支出	68,073	48,251
自己株式の取得による支出	192,081	-
配当金の支払額	256,215	282,192
非支配株主への配当金の支払額	2,700	270
財務活動によるキャッシュ・フロー	485,857	532,569
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	92,930	330,535
現金及び現金同等物の期首残高	422,188	315,300
現金及び現金同等物の四半期末残高	329,257	645,835

【注記事項】

(追加情報)

新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う会計上の見積りについて

新型コロナウイルス感染症の拡大が当社グループの業績に及ぼす影響について、今後の広がり及び収束時期等に関して不確実性が高く、減損会計及び繰延税金資産の回収可能性等の会計上の見積りにあたり、財務諸表作成時に入手可能な情報に基づき、令和3年3月期中は当該影響が続くと仮定しております。

連結子会社の解散決議

当社の連結子会社である有限会社フレッシュ豊中は、令和2年9月28日開催の株主総会の決議により解散いたしました。なお、同社は現在清算手続き中であります。

(四半期連結貸借対照表関係)

たな卸資産の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (令和2年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (令和2年9月30日)
商品及び製品	66,150千円	110,203千円
仕掛品	15,670	16,765
原材料及び貯蔵品	31,711	47,601

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成31年4月1日 至令和元年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自令和2年4月1日 至令和2年9月30日)
人件費	793,998千円	923,291千円
施設使用料	137,316	142,875
委託手数料	82,980	102,742
減価償却費	47,726	88,837

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成31年4月1日 至令和元年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自令和2年4月1日 至令和2年9月30日)
現金及び預金勘定	329,757千円	646,935千円
預入期間が3か月を超える 定期預金	500	1,100
現金及び現金同等物	329,257	645,835

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成31年4月1日至令和元年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
令和元年6月26日 定時株主総会	普通株式	256,215	42.0	平成31年3月31日	令和元年6月27日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自令和2年4月1日至令和2年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
令和2年6月26日 定時株主総会	普通株式	282,192	47.00	令和2年3月31日	令和2年6月29日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成31年4月1日 至令和元年9月30日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	北海道	東日本	西日本	計		
営業収益						
外部顧客への営業収益	10,767,279	15,440,459	5,933,368	32,141,106	350,041	32,491,147
セグメント間の内部営業収益 又は振替高	2,520,450	323,320	417,205	3,260,977	1,544,864	4,805,842
計	13,287,730	15,763,779	6,350,574	35,402,084	1,894,905	37,296,989
セグメント利益	572,626	852,856	326,157	1,751,640	746,948	2,498,588

(注)「その他」は、持株会社である当社の営業収益及びセグメント利益であります。営業収益は本社ビルの賃貸収入、飲料水の販売収入、グループ会社からの受取配当金及び経営指導料であり、受取配当金がセグメント利益に与える影響額は556,224千円であります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	1,751,640
「その他」の区分の利益	746,948
受取配当金の消去	556,224
その他の調整額	11,379
四半期連結損益計算書の営業利益	1,930,984

当第2四半期連結累計期間（自令和2年4月1日 至令和2年9月30日）

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	北海道	東日本	西日本	計		
営業収益						
外部顧客への営業収益	10,158,228	14,492,834	5,984,971	30,636,034	339,234	30,975,269
セグメント間の内部営業収益 又は振替高	2,961,114	286,004	181,152	3,428,271	1,726,759	5,155,030
計	13,119,342	14,778,838	6,166,124	34,064,306	2,065,994	36,130,300
セグメント利益	459,034	729,345	263,985	1,452,364	767,992	2,220,357

(注)「その他」は、持株会社である当社及び株式会社ロジネットジャパン九州の営業収益及びセグメント利益であります。営業収益は本社ビルの賃貸収入、飲料水の販売収入、グループ会社からの受取配当金及び経営指導料であり、受取配当金がセグメント利益に与える影響額は674,664千円です。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

利益	金額
報告セグメント計	1,452,364
「その他」の区分の利益	767,992
受取配当金の消去	674,664
その他の調整額	25,760
四半期連結損益計算書の営業利益	1,519,932

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社は、令和2年11月6日開催の取締役会において、当第2四半期連結会計期間より、下記のとおり報告セグメントを変更することを決議いたしました。従来、当社グループは、経営資源の配分の決定及び業績を評価する検討対象として、事業会社を基礎とした「札幌通運グループ」、「ロジネットジャパン東日本グループ」、「ロジネットジャパン西日本グループ」の3つを報告セグメントとしておりましたが、グループ内組織再編の過程において、札幌通運グループにて本州地区の営業窓口を一部継続的に取り扱っていたことから、現行の「報告セグメント」と「地域別実績」との間で乖離が生じておりました。

当社グループの事業拡大において国内各事業エリアにおける状況をより適切に把握するため、当社における報告セグメントを事業会社別単位から地域別単位に変更し、セグメントの名称を「北海道」「東日本」「西日本」として記載する方法に変更しております。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分により作成したものを開示しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成31年4月1日 至令和元年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自令和2年4月1日 至令和2年9月30日)
1株当たり四半期純利益	215円33銭	166円40銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	1,308,306	999,090
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	1,308,306	999,090
普通株式の期中平均株式数(千株)	6,075	6,004

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

当社は令和2年11月6日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得すること及びその具体的な取得方法について決議し、自己株式の取得を以下の通り実施いたしました。

1. 自己株式の取得を行う理由

経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため

2. 自己株式取得に関する取締役会の決議内容

(1) 取得する株式の種類

当社普通株式

(2) 取得する株式の総数

300,000株(上限)

(発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合4.99%)

(3) 取得価額の総額

843,000千円(上限)

(4) 取得する期間

令和2年11月9日

(5) 取得の方法

札幌証券取引所の立会外自己株式取得取引による買付け

3. 取得結果

(1) 取得した株式の種類

当社普通株式

(2) 取得した株式の総数

250,000株

(3) 取得価額の総額

702,500千円

(4) 取得日

令和2年11月9日

(5) 取得の方法

札幌証券取引所の立会外自己株式取得取引による買付け

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

令和2年11月12日

株式会社ロジネットジャパン

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ
札幌事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 芳賀 保彦 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 木村 彰夫 印

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ロジネットジャパンの令和2年4月1日から令和3年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（令和2年7月1日から令和2年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（令和2年4月1日から令和2年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ロジネットジャパン及び連結子会社の令和2年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業的前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業的前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。